



うらかな春の日のお花見 (たけのこ公園)

現議員の任期最終議会となった平成31年3月定例会は、2月25日から3月26日まで30日間の会期で開催されました。

この定例会では、平成31年度の各会計予算など市長提出議案12件を可決しました。議員提出議案は、独立行政法人都市再生機構法第25条第4項家賃の減免の適用に関する意見書など3件を可決しました。請願は3件を採択し、1件を閉会中の継続審査としました。

また、2月26日には5つの会派から16件の代表質問があり、その後2月27日から3日間にわたり、24人の議員から56件の一般質問がありました。

3月定例会

平成31年度各会計予算を可決

～一般会計予算は663億4千6百万円に～

議事を傍聴
しませんか?

今後の市議会の日程(予定)

開会時刻

原則として午前9時

場 所

市役所7階

傍聴される方は、
議会事務局へ
お越しください。

- 5月20日(月) 5月臨時会(改選後の初議会)
- 5月21日(火) 請願・陳情締め切り(午前中) ※1
- 5月30日(木) 議会運営委員会 ※2
- 6月 4日(火) 6月定例会本会議(初日)
- 6月 5日(水) 6月定例会本会議(一般質問)
- 6月 6日(木) 6月定例会本会議(一般質問)

- 6月 7日(金) 6月定例会本会議(一般質問)
- 6月11日(火) 総務委員会
- 6月12日(水) 生活文教委員会
- 6月13日(木) 厚生委員会
- 6月14日(金) 環境建設委員会
請願・陳情締め切り(午前中) ※3

- 6月25日(火) 議会運営委員会 ※2
- 6月28日(金) 6月定例会本会議(最終日)

※1) 6月定例会初日日程の受け付け期限です。
※2) 開会時刻については、議会事務局にお問い合わせください。
※3) 6月定例会最終日日程の受け付け期限です。

日程、開会時刻は変更や追加になる場合もありますので、事前に議会事務局までお問い合わせください。

平成31年度 一般会計予算。 各特別会計予算。 下水道事業会計予算。

予算議案を審査するため、定例会初日に一般会計、特別会計及び下水道事業会計の各予算特別委員会が設置され、一般会計は3月5日から7日までの3日間、特別会計及び下水道事業会計は3月8日に審査が行われました。定例会最終日には、津本裕子一般会計予算特別委員長と永田政弘特別会計・下水道事業会計予算特別委員長からそれぞれ審査報告があり、採決の結果、一般会計を賛成多数で、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険事業特別会計及び下水道事業会計を全会一致で可決しました。

市長の提案説明の概要は以下のとおりです。

〔一般会計〕

予算総額は663億4千6百万円で、前年度当初予算に比べ

2・2%、14億百万円の増となっております。小平市が魅力ある町として、持続的に発展していくための事業に積極的に取り組む予算としています。

〔歳入〕市税が8億8千9百万円の増のほか、税連動交付金は3千2百万円の増を見込んでいます。これに伴い、普通交付税は1千百万円の減を見込んでいます。

〔歳出〕民間保育園の運営費の増等により扶助費が増加しているほか、家庭ごみ有料化・戸別収集の取り組みなどにより、物件費が増加しています。

〔国民健康保険事業特別会計〕 予算総額は百68億6千6百万円で、前年度当初予算に比べ1・1%、1億9千5百万円の減となっております。

〔歳入〕保険料、国庫支出金、支払基金交付金、都支出金、一般会計繰入金等を計上しました。

〔歳出〕保険給付費を4・1%、約4億8千5百万円の増を見込んでいます。

要支援要介護認定者数は、前年度に比べ2・9%増の9千2人を見込んでいます。

〔下水道事業会計〕 平成31年度予算は地方公営企業法を適用した公営企業会計予算として編成しました。

〔収益的収入及び支出〕下水道使用料等の収益的収入を43億4千9百万9千円、下水道施設等の維持管理費用である管渠費等の収益的支出を39億7千4百11万2千円計上しています。

〔資本的収入及び支出〕建設に係る企業債等の資本的収入を11億9千9百万69万2千円、建設改良費等の資本的支出を21億1千6百84万7千円計上しています。

平成31年度予算総額

(単位:千円、%)

| | 31年度予算額 | 30年度予算額 | 伸び率 | |
|------|--------------|------------|------------|------|
| 一般会計 | 66,346,000 | 64,945,000 | 2.2 | |
| 特別会計 | 国民健康 保険事業 | 16,866,000 | 17,061,000 | △1.1 |
| | 後期高齢 者医療 | 4,349,000 | 4,202,000 | 3.5 |
| | 介護保 険事業 | 13,545,000 | 13,048,000 | 3.8 |

| | 収益的収入及び支出 | | 資本的収入及び支出 | |
|-------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | 収入 | 支出 | 収入 | 支出 |
| 下水道事業 | 4,349,509 | 3,974,112 | 1,199,692 | 2,116,847 |

下水道事業は平成31年度から公営企業会計に移したため、平成30年度予算額との比較はできません。

〔後期高齢者医療特別会計〕 予算総額は43億4千9百万円で、前年度当初予算に比べ3・5%、1億4千7百万円の増となっております。

〔歳入〕保険料、一般会計繰入金、広域連合からの受託事業収入等が主なものです。

〔歳出〕広域連合へ納付する負担金のほか、保健事業に要する経費等を計上しています。

後期高齢者医療の被保険者数は前年度に比べ、600人増の2万2千9百人を見込んでいます。

〔介護保険事業特別会計〕 予算総額は百35億4千5百万円で、前年度当初予算に比べ3・8%、4億9千7百万円の増となっております。

〔歳入〕保険料、国庫支出金、支払基金交付金、都支出金、一般会計繰入金等を計上しました。

〔歳出〕保険給付費を4・1%、約4億8千5百万円の増を見込んでいます。

要支援要介護認定者数は、前年度に比べ2・9%増の9千2人を見込んでいます。

〔下水道事業会計〕 平成31年度予算は地方公営企業法を適用した公営企業会計予算として編成しました。

〔収益的収入及び支出〕下水道使用料等の収益的収入を43億4千9百万9千円、下水道施設等の維持管理費用である管渠費等の収益的支出を39億7千4百11万2千円計上しています。

〔資本的収入及び支出〕建設に係る企業債等の資本的収入を11億9千9百万69万2千円、建設改良費等の資本的支出を21億1千6百84万7千円計上しています。

一般会計予算に対する 各会派の討論(要旨)

賛成 市議会公明党

会派要望に沿った一定の事業展開がなされている

賛成の理由を以下に述べる。①中学校通学路への防犯カメラ新設を評価する。②女性相談室の人員体制充実を評価する。③認可保育園の新設など努力を評価する。④期日前投票で一定の拡充がなされる。⑤高齢者の地域の居場所づくりへの支援を注視する。⑥部活動指導員配置等は教員の働き方改革への会派要望に合致するものである。③市民窓口業務改善による費用対効果を今後検証する。④家庭ごみ有料化及び戸別収集は市長が先頭に立ち説明責任を果たすと同時に市民理解の浸透を図るため引き続き丁寧な対応を要望する。⑤第四期長期総合計画策定は市民参加、協働をさらに推進し特色あるまちづくりに取り組んでほしい。以上を申し述べ賛成討論とする。

賛成 フォーラム小平

中長期の視点で編成された適正な予算と判断

都市基盤整備など喫緊の行政課題への対応とともに、中長期の視点をもって編成された適正な予算と判断し賛成する。なお、①公共施設マネジメントは市民理解を得るための不断の努力が必要不可欠である。②オリピック・パラリンピック関連基金の事業の方向転換に当たり説明責任を果たしていないことは極めて遺憾である。③市民窓口業務改善による費用対効果を今後検証する。④家庭ごみ有料化及び戸別収集は市長が先頭に立ち説明責任を果たすと同時に市民理解の浸透を図るため引き続き丁寧な対応を要望する。⑤第四期長期総合計画策定は市民参加、協働をさらに推進し特色あるまちづくりに取り組んでほしい。以上を申し述べ賛成の討論とする。

賛成 政和会

将来を見越したいくつかの新しい動きが見られる

賛成の理由を以下に述べる。①市街地再開発事業など、新しい時代に向けた投資的事業の方向性がかつてなく明示された。②公共施設機能の再配置等に取り組む姿勢が示された。③家庭ごみ有料化が実施されるなど一層のごみ減量等への取り組みに注目する。④要望した学校給食への市内農産物利用拡大や児童発達支援センター設置、中学校通学路への防犯カメラ設置等に真摯に取り組む姿勢で臨んでほしい。なお、オリピック・パラリンピック関連基金の積み立ては不要である。用途をより明確にした基金への衣がえを強く求める。窓口サービス向上に関する予算はサービス向上と経費削減に向け一層の検討が必要である。以上を申し述べ賛成の討論とする。

賛成 日本共産党小平市議団

命と健康・福祉、子育て支援の取り組みなどを評価

賛成の理由を以下に述べる。①国民健康保健事業への繰り出しを堅持している。②認可保育園開設等、子育て支援の予算となっている。③児童発達支援センター設置など障害児・者への福祉体制・支援等が図られている。④耐震改修補助の上限引き上げなど防災・安全の充実が図られている。⑤地域経済振興の取り組みへの努力を評価する。⑥子どもを真ん中において貧困等の解決と非核平和事業の充実等が図られている。⑦市民参加と協働でコミュニティタクシー4路線が実現した。なお、家庭ごみ有料化では指定ごみ袋値下げ等の見直しを求める。学校体育館のエアコン設置を広げるべきである。福祉予算を一層推進してほしい。以上を申し述べ賛成討論とする。

賛成 生活者ネットワーク

地域での子育てを支えるための施策等を評価

賛成の理由を以下に述べる。①地域での子育てを支えるための施策、②子どもたちの学びや食育の環境を整えるための教育施策、③障害のある子ども・大人が地域とともに育ち暮らすための施策、④女性相談の職員増員など女性施策、⑤都市計画公園の整備等の環境施策、⑥公園アダプト制度など参加・協働施策、⑦期日前投票の拡充など。以上の事業の継続や拡充を評価する。なお、小川駅西口地区市街地再開発での市民への情報提供と丁寧な対話を求めるほか、大型事業の中長期財政計画作成と提示、子育て施策へのビジョン提示、男女共同参画社会形成への理解、次長期総合計画策定における参加と協働などについて、要望等を行う。以上を申し述べ賛成討論とする。

反対 緑の党こだいら

町が縮む中で創意工夫のまちづくりの視点がない

反対の理由を以下に述べる。①消費税率増が前提の予算編成となっている。住民税非課税世帯等が対象のプレミアム商品券は、低所得者であることが不特定多数の人に知られプライバシー等侵害に相当するため問題である。②小川駅西口、小平駅北口の再開発事業について、大規模な駅前再開発を行う意味があるのか。戸建て住宅が広がる地域の特徴を生かしたまちづくりをすべきである。③公共施設統合等は避けて通れないが、新たな価値の創造やにぎわいの場づくりの視点がなければ町はただ縮むのみである。そのほか、オリピック・パラリンピック関連基金の廃止、受益者負担の見直し、空き家利活用への積極的な対応等を求める。以上、反対討論とする。

反対 ムサシ

経常収支比率の高どまりの状況が改善されていない

反対の理由を以下に述べる。①経常収支比率の高どまりの状況が改善されていない。②保育園増設等が財政を大きく逼迫させており、このままでは子や孫に多大な負債を押しつけることになる。③家庭ごみ有料化・戸別収集は市民理解を得る努力が不十分である。④議会は政務活動費等を検証することなく無批判に継続する姿勢を改め見えない。以上、反対討論とする。

※小平市東京オリンピック・パラリンピック子ども夢・未来基金

その他の 主な議案

平成30年度一般会計 補正予算(第4号)

本補正予算は、国の補正予算を活用して、平成30年の台風被害を受けた農業用ハウスの再建等補助の経費を計上するとともに、年度内の完了が見込めないため、繰越明許費を設定します。このほか、平成30年度の終盤に当たる補正予算として、歳入、歳出ともに過不足の調整、計数の整理等を行い、今回の補正に伴う余剰財源を活用し、基金残高の回復を図ることが主な内容です。

予算規模としては歳入歳出をそれぞれ1億6千4百26万9千円減額し、総額を6百63億9千2百13万円とします。

世帯が43%あり、また1人世帯は平成26年の調査では38%でしたが今回の平成29年の調査では42%と急激にふえています。小平団地の家賃は4万円から6万円が63%、7万円から9万円が32%で家賃負担が重いとの回答は77%に上っています。

独立行政法人都市再生機構(以下「都市機構」という。)は市場家賃を原則としながら、その公共的使命から、独立行政法人都市再生機構法第25条第4項の家賃の減免条項を適用すること。

なお、同趣旨の意見書を全会一致で可決し、内閣総理大臣、国土交通大臣あてに提出しました。

特別委員会調査報告

広聴広報特別委員会 委員長 永田 政弘

平成27年5月22日に設置されて以来、付議事項について調査研究を行ってきました。前回の調査の概要は次のとおりです。

○開催日 平成30年3月12日、平成31年3月11日(計13回)

○主な内容

- ・ 次回(平成31年3月11日)の調査について
- ・ 市議会ホームページの充実について
- ・ こだいら市議会だより第235号の編集について 外

決議

決議とは、市議会の意思を対外的に表明することが必要であるなどの理由で行われる議決のことです。(要旨掲載)

独立行政法人都市再生機構 法第25条第4項家賃の減免 の適用に関する要望決議

公団住宅居住者は、高齢化と収入低下の中で家賃負担の重さに悩み、居住に対して不安を抱いています。

平成29年9月小平団地が行った団地の生活と住まいアンケート調査では、60歳以上の世帯主は72%で世帯収入242万円未満の

多くが公営住宅収入層であることを政府、都市機構ともに認めながら、この条項は空文化され適用されていないので、その適用を強く求めているところです。

よって本市議会は、都市機構に対し、次の事項を求めます。

1 都市機構は公営住宅収入層に準じる低所得世帯に対し、独立行政法人都市再生機構法第25条第4項の家賃の減免条項を適用すること。

一致で可決し、内閣総理大臣、国土交通大臣あてに提出しました。

代表質問

代表質問とは、市政全般について各会派の代表者が行う質問をいいます。本市議会では、年に1回、3月定例会2日目に開催されています。質問時間は会派の所属議員数に応じて決まっております。市長または教育長が答弁します。今回は、5会派から16件の質問があり、紙面にはその答弁の要旨を掲載しました。

市議会公明党 津本裕子議員

東京一活力あふれるまち 小平を目標として

議員 ①待機児童解消について、地域差等をどう解決していくか。②こだいら観光まちづくり協会の体制強化が必要だが認識は。

市長 ①31年4月に保育需要の増加が想定される花小金井地域に私立認可保育園1園を開設し定員拡充を図る。今後もニーズ調査結果等を総合的に勘案し、待機児童解消に努めていく。②31年度の組織の統合により運営体制の充実等を図っていく。

市長 ①設置に向けた諸条件が調った場合に、支援していく。②避難者の生活環境を良好に保つには非常に有用であるが、コスト面等の課題もあるため、引き続き、効率的な設置等さまざまな観点から研究していく。

東京一個性豊かな教育を目標として

議員 チーム学校で虐待等に取り組みし、チーム学校としてさまざまな取り組みを組織的・計画的に実施し、教員の質の向上等に努めていく。

め、全戸訪問調査を行った。3月からは専用のコールセンターを設置し市民の疑問に答えられる体制を構築していく。また、収集事業者とはさまざまな場を通じて意見交換をしており、混乱なく移行できると考えている。

小平市の教育への取り組みと課題について

議員 いじめ、不登校への対応は家庭や学校、関係機関の連携が不可欠だが、今後、連携をより強固にするための考えは。

教育長 いじめ問題対策連絡協議会のさらなる充実を図り、関係機関とより密接な関係を築いていく。また、不登校への対応では、引き続きスクールカウンセラー等を有効に活用し関係機関と連携した支援を行っていく。

フォーラム小平 吉本ゆうすけ議員

政策インデックス2017、64の約束 プラスαの進捗について

議員 現時点での全体の達成率は、まだ、予定どおり進んでいない約束を今後2年間でどのように進めていくのか。市長 72項目中、現時点で61項目、約85%が実施中となっている。予定どおり進んでいない11項目は、引き続き課題の整理や研究を行い、事業実施の見込みが立った項目は、市の施策として位置づけ事業を展開していく。

平成31年度予算と 市政運営について

議員 家庭ごみの戸別収集への移行について、市民、事業者がスムーズに移行できるよう、どのような対策を取っているのか。

市長 戸別収集の排出場所確認のため、全戸訪問調査を行った。3月からは専用のコールセンターを設置し市民の疑問に答えられる体制を構築していく。また、収集事業者とはさまざまな場を通じて意見交換をしており、混乱なく移行できると考えている。

政和会 小野高一議員

西武新宿線の連続立体交差事業、 他路線までの早期乗り入れ

議員 ①連続立体交差事業の早期事業化を図るためが必要か。②JR新宿駅等他路線までの早期乗り入れの効果と可能性は。

市長 ①鉄道立体化を見据えた花小金井駅周辺のまちづくりの取り組みが必要である。②利便性の向上等が期待できるが、現状では実現は難しい。

都市農業が安定的に維持できる環境整備促進について

議員 農商連携地産地消・商業活性化推進プロジェクトにおける飲食店との連携について、今後の事業展開への考えは。

市長 イベントなどの機会を捉え、観光まちづくり協会とも連携しながら、多くの飲食店で小平産地場農産物を利用してもらえるよう取り組んでいく。

日本共産党小平市議団 木村まゆみ議員

福祉を軸にした 小平市のまちづくりを

議員 ①地方公共団体は住民の福祉の増進を図ることを基本として、地域における行政を自主的かつ総合的に実施する役割を広く担うものとする、とある地方自治法第一条の第二項の規定について、市長の認識は。②格差と貧困が蔓延している今、開発よりも福祉施策に優先的に予算を使うべきだがどうか。

市長 ①基礎自治体である市は、住民に最も身近な総合的な行政主体として住民福祉の増進を図るべきか。

生活者ネットワーク 日向美砂子議員

市民のための参加と協働の実現、 対話の実践を

議員 ①31年度予算に、参加と協働はどう生かされているか。②行政と市民それぞれが対話の姿勢を持つために何が必要か。

市長 ①市民活動人材バンクの運用推進など、市民が地域の担い手等になり魅力あるまちづくりなどの主役として活躍してもらえ、取り組みを実施していく。②情報共有と双方向のコミュニケーションが不可欠であり、相互の信頼関係構築が重要と考える。行政と市民が互いの責任と役割に応じ、まちづくりを担う主体者として取り組んでいく。

財政について市民への十分な情報提供と対話を

議員 ①中長期的な財政計画を市民に公表してはどうか。②財政に関する市民との対話をどのように考えているか。

市長 ①国の制度等も大きく変わる中、長期間の推計は不確定要素が多く、公表は困難である。②予算編成で議員等から市民の声として要望をもらい、可能な限り配慮しているほか、市報等で財政事情の公表等している。今後も市の財政状況をわかりやすく伝えられるよう努めていく。

市政を問う 一般質問要旨

一般質問とは

議員が市政全般にわたり、執行機関に対し、事務の状況及び将来に対する方針等について質問することをいいます。一般質問(要旨)につきましては、議員ごとにまとめたものを掲載しております。これまでの会議録は、小平市議会ホームページで、閲覧・検索ができます。動画もご覧になれます。



佐藤 徹議員(市議会公明党)
西部地域の交通安全対策向上
学校体育館へ冷暖房設備整備を

西部地域のさらなる交通安全対策の向上を目指して

質問 ①十二小通りについて、歩車道を区別する白線とグリーンベルトの塗り直しを早急に実施すべきと考えるが、見解は。

②美大通りの都市計画道路3・3・3号線の丁字路から青梅街道に至る区間で、車両の減速を促す表示等が必要だが見解は。

市長 ①表示がはつきりしない部分もあり、交通管理者と調整しながら適切に対応していく。②速度抑制が必要な箇所では、注意喚起看板等で抑制を図るなど、交通管理者の協力も得ながら安全対策の向上に努めていく。

学校体育館への冷暖房整備を都の補助金を活用して進めるべき

質問 ①都の補助金を活用して設置を進めるべきだが見解は。

②冷暖房機のリース事業者に対する都の補助制度を活用して設置を進めるべきだが、見解は。

教育長 ①コスト面等の課題がある。引き続き運用方法等の把握に努め、都の補助事業の動向も見きわめながら、よりよい教育環境等の確保を研究していく。②都はリース契約を活用した冷暖房機の設置も支援するとしていることから、設置をする場合にはリース契約の活用についても1つの手法と考えている。



吉瀬恵美子議員(日本共産党小平市議団)
在宅呼吸器／高齢者おむつ支給／スクールソーシャルワーカー

在宅人工呼吸器等の使用者への災害時等の対応について

質問 ①人工呼吸器、酸素濃縮器を在宅で使用する人数は。

②在宅の人工呼吸器、酸素濃縮器使用者への災害時対応は。

市長 ①前者は災害時個別支援計画作成者として20人、後者は要支援申告者として18人である。

②前者は災害時個別支援計画を作成し状況把握等に努めている。後者は特段対応していない。

再び、ねたきり高齢者おむつ支給等事業について

質問 ①28年12月定例会の答弁後、どんな検証と研究をしたか。

再び、ねたきり高齢者おむつ支給等事業について

質問 ①28年12月定例会の答弁後、どんな検証と研究をしたか。

再び、ねたきり高齢者おむつ支給等事業について

質問 ①28年12月定例会の答弁後、どんな検証と研究をしたか。

再び、ねたきり高齢者おむつ支給等事業について

質問 ①28年12月定例会の答弁後、どんな検証と研究をしたか。

再び、ねたきり高齢者おむつ支給等事業について

質問 ①28年12月定例会の答弁後、どんな検証と研究をしたか。

再び、ねたきり高齢者おむつ支給等事業について



住宅が建ち並ぶ美大通りの様子(平成31年4月時点)



山岸真知子議員(市議会公明党)
鷹の台駅前広場実現と駅周辺の無電柱化

鷹の台駅の駅前広場の早期実現と駅周辺の無電柱化の検討を

質問 ①鷹の台駅は狭隘で、現在の通行状況では課題が多いが、無電柱化の検討は。

市長 ①26市の実施状況を踏まえ、一定の負担軽減等が図られており、現行の内容で継続する。

②慎重な対応が必要と考えており、引き続き研究していく。

スクールソーシャルワーカーの機能と体制について

質問 ①スクールソーシャルワーカーの機能と体制について

質問 ①スクールソーシャルワーカーの機能と体制について

質問 ①スクールソーシャルワーカーの機能と体制について

質問 ①スクールソーシャルワーカーの機能と体制について

質問 ①スクールソーシャルワーカーの機能と体制について

質問 ①スクールソーシャルワーカーの機能と体制について

質問 ①スクールソーシャルワーカーの機能と体制について

質問 ①スクールソーシャルワーカーの機能と体制について

質問 ①スクールソーシャルワーカーの機能と体制について

質問 ①スクールソーシャルワーカーの機能と体制について

質問 ①スクールソーシャルワーカーの機能と体制について

児童クラブへの障がい児の入会等について



津本裕子議員(市議会公明党)
児童クラブへの障がい児の入会等／公園の遊具、街灯等の更新

児童クラブへの障がい児の入会等について

質問 ①入会枠を撤廃し、希望に応えるべきだが市の見解は。

②個々の特性に合った過ごし方を本人等の希望がかなうよう支援すべきだが見解は。

市長 ①入会児童数増加に伴う児童クラブ数の増加により、現在はおおむね保護者の希望に応えられる体制だと認識している。

②入会申請書に注意を要する事柄の記入欄を設けているほか、面談を行い児童の希望等が反映できるように努めている。今後も児童の特性に合った放課後の過ごし方ができるように努めていく。

公園の遊具、街灯、樹木の更新について

質問 ①台風被害で伐採された公園の樹木の更新方法は。

②例えば開発による提供公園の協議の際に、乳幼児向け遊具の設置を提案すべきだが見解は。

市長 ①樹木の復元だけでなく、近隣への影響等を勘案し適切な樹種の補植等の管理をしている。

②入居世帯の構成を考慮した遊具選定を依頼しており、乳幼児向け遊具も説明している。③費用面等の課題等から、公園灯はLED化を優先していく。



幸田昌之議員(市議会公明党)
市民生活を守る防犯対策の推進／暮らしを守る消防団の支援を

市民生活を守るための防犯対策をさらに進めるべき

質問 今後の登下校区域への防犯カメラの設置についてはどのような計画で進められるのか。

教育長 小・中学校通学区域に必要な箇所は、新たに16台設置し、児童・生徒の安全確保のため、環境整備を行う予定である。

その後は防犯カメラの運用状況や今後の小平警察署との通学路合同点検の実施結果等を踏まえ設置の必要性を見きわめていく。

市民の暮らしを守る消防団をもっと支援すべき

質問 ①全国で活躍する女性消防団員の採用についての見解は。

②新たな消防団員の育成、募集が課題と考えるが市の見解は。

市長 ①消防団の男女共同参画の推進とともに、活動内容の多様化等に対応するため、女性団員の活躍が期待できると考える。

②育成面は、eラーニングシステムが導入され自己学習等の利便性が向上している。また、社会情勢の変化等で団員の確保が困難なことが課題と認識している。今後は体制強化とともに、女性団員の採用や機能力消防団員制度の導入など検討していく。

【掲載分以外の質問項目】
○萩山駅、一橋学園駅周辺と市役所西通りの安全対策について

市民が市経営者としての目を養うために

質問 ①行政として公共サービスの見直しで総論が必要とした事項は、住民を各論の賛成に導く責任があると考えるが見解は。

②経営者の目で市政を見ることのできる市民の誕生を期待したいところだが見解は。

市長 ①総論となる大きなビジョンの実現には個々の取り組みの着実な推進が必要であり、各取り組みへの市民の理解と合意形成が重要だと認識している。

②自治基本条例に基づき参加と協働が促進され、多くの人が市政等の課題にかかわることで、

市の経営状況等への関心の高まりなどが図られると考えている。

エンディングノートの作成、配布の取り組みは進んでいるか

質問 ①他市の取り組み事例等、集めた情報の分析結果は。

②改めて、小平市版エンディングノート作成の考えはないか。③横須賀市のわたしの終活登録制度を実施する考えはないか。市長 ①30年度から多摩26市のうち4市が作成、配布を開始しており現在8市が作成している。②内容、配布の時期や方法等について検討していく。③横須賀市の実施状況等、情報収集しながら研究していく。



小・中学校トイレの洋式化／A-LTを導入してどう変わったか

浅倉成樹議員(市議会公明党)

小・中学校のトイレの洋式化について

質問 ①30年度の洋式化の実績は。また、今後の修繕予定は。

②経費の財源内訳は。特に、都の補助金等の活用については。

教育長 ①年度末までに小学校9校、便器数31器、中学校3校、便器数15器実施する。第五小学校及び花小金井小学校の増築棟は24器全てが洋式となる。31年度は60器程度改修の予定である。

②29年度は修繕に対して3億79万5千円の補助のほか、大規模改造工事の際の整備に対して6億21万6千円の補助があった。その他の財源は一般財源である。

質問 ①これからの英語教育では、どのような学力を身につけることを目標にしているか。

②A-LTの導入の実績と評価は。あわせて今後の計画は。

教育長 ①主体的に外国語でコミュニケーションを図ろうとする態度を身につけさせ英語で何ができるようになるのかを到達目標にすることと認識している。

②英語を実際のコミュニケーションで使えるようになったほか、文化の多様性を学ぶ機会となった。31年度は小学校への配置時数の拡充を図る予定である。



天神町の交差点の改善を／非常用蓄電池設置と室内灯LED化

虹川 浩議員(市議会公明党)

危ないを安心・安全に、天神町の危険度の高い交差点の改善を

質問 ①天神通りと東たかの道の交差点の危険性の認識は。

②これまで実施した対策と効果、今後の対応について問う。

市長 ①当該交差点は商店街の中にあり、小・中学校の通学路に指定されていることから、地域の生活道路として、歩行者や自転車、車両の交通量が比較的多い路線であると認識している。

②交差点中央に点滅びょうろを設置するなどの対策を図っている。今後も交通状況等を注視し、交通安全対策に努めていく。

質問 ①大規模停電、ブラックアウトに備えた非常用蓄電池の整備は極めて重要だが、見解は。

②高効率化推進のため、現状の灯具をそのまま生かしたLED交換方式を採用すべきと考えるかどうか。

市長 ①継続して稼働可能な非常用電源の確保は重要であると認識している。今後、都の補助制度活用について研究していく。

②灯具の廃棄費用がかららず、比較的安価に導入できるメリットは認識している。費用対効果等踏まえ総合的に判断していく。



国保税の軽減／要支援者への介護／B地域コミタワの今後など

木村まゆみ議員(日本共産党小平市議団)

高すぎる国民健康保険税の引き下げと滞納者への対応について

質問 ①18歳未満の子どもの均等割を廃止できないか。

②給与の全額差し押さえは中止すべきかどうか。

市長 ①今後も地方税法に沿った運用をしていく。

②預金債権は、相談があれば納付計画を立て、一部または全部の差し押さえを解除している。

要支援者への十分な支援で実効ある介護予防を

質問 総合事業の国基準サービスを緩和型と住民主体型に移行させる動きに対して市の認識は。

市長 ①前回は土地開発公社予算に22億5千万円計上し、後者は将来駅前広場が望まれており、引き続き協議をお願いしている。



少子化対策、特定不妊治療等に対して手厚い支援を

伊藤 央議員(ムサシ)

少子化対策について

質問 ①市として少子化問題への対応に受けとめているか。

②特定不妊治療費助成事業に市独自で上乗せや条件緩和はできないか。

③不妊に関する相談・カウンセリングの窓口設置、また男性向け窓口の設置はしているか。

④子どもを産み、育てることの喜びや楽しさ、命のバトンをつなぐことのすばらしさを伝える若者向けの事業、小・中学校での授業は行っているか。

市長 ①社会保障費等の財政需要の増加や税収減少が見込まれ、



自分らしく過ごせる学童へ／より快適に自転車乗りこなそう

山崎とも子議員(生活者ネットワーク)

子どもたちが自分らしく過ごせる学童保育へ

質問 ①学童クラブに在籍している発達の子どもの数は。

②学童クラブで発達の子どもの対応は。

③作業療法士の視点で学童クラブに通う児童の発達や成長を支援するのは有効だが、見解は。

市長 ①30年度2学期現在でおおむね50人と捉えている。

②臨時職員の加配や巡回相談の実施など行っている。

③専門家からの支援は学童クラブ指導員の適切な保育に資するとともに、発達に気になる児童の成長に寄り添う点で意義あるものと認識している。

質問 ①電動アシスト自転車に対する交通安全対策や啓発活動を行っているか。

②市内公共施設にシェアサイクルポートを設置してはどうか。

市長 ①電動アシスト自転車の特徴を理解し、より安全に利用できるような交通安全意識の普及向上に努めていく。

②観光で訪れる人などの回遊性が高まると期待できるため、観光まちづくり協会と連携し公共施設へのシェアサイクルポートの設置を検討していく。



シェアサイクルポートの例(千代田区)



東京街道周辺のまちづくり／小学校の交通安全対策と防災教育

川里春治議員(政和会)

東京街道周辺のまちづくりについて

質問 ①東京街道周辺のまちづくりをどう考えているか。

②東京街道沿いでシャッターをおろしている店が多くなっているが、市はどう考えているか。

市長 ①いくつかの商店街が形成されており、夏祭りなど、一定の賑わいが創出されている。また、農家が多く、緑豊かな環境と商店街の賑わいが調和された町であると認識している。

②商店の長い定着のためには事業継承等が重要と考えており、市内店舗改修等補助事業等を実施している。今後も都の補助金意義等を指導するなどしている。

③防災時の行動等を指導している。また、防災教育副読本防災ノートを学習し、避難訓練の意義等を指導するなどしている。

質問 ①下校時の交通安全について指導しているか。

②防災意識を高めるためにもどのような教育をしているか。

教育長 ①年間指導計画に基づき1学期の初めに教員が下校に付き添い道路の歩き方等指導している。また、警察署と連携した交通安全教室を実施し安全に登下校できるよう指導している。



市民のSOSをキャッチする体制を／小川駅周辺の諸課題

細谷 正議員(日本共産党小平市議団)

市民のくらしのSOSをキャッチする連携の体制づくり推進を

質問 ①生活困窮者等に対応した支援策は。

②子どもの貧困について現状認識と課題は。

市長 ①こだいら生活相談支援センターを設置し支援している。また相談員が生活困窮のおそれがある人への訪問を行っている。

②子ども・若者の意識・実態に関する調査の結果等から、特に深刻な状況にあるとは捉えていないが、さまざまな要因が複合的に絡み合う場合が多く外からは見えづらい。現場の連携を深め引き続き把握に努めていく。

質問 ①小川駅西口地区市街地再開発準備組合の協議の進捗は。

②駅前自転車駐車場の確保を、鉄道事業者等に要請する考えは。

③コミュニティタクシーの停留所を駅に近づけられないか。

④西部市民センターの今後について、市民意見の内容は。



インフルエンザ流行時 民法改正以降の成人式

小林洋子議員(フォーラム小平)

インフルエンザ流行時の対応について
2022年4月民法改正以降の成人式について

質問 ①休日・準夜応急診療について、発熱のある人の待機場所の環境改善ができないか。
②医師や薬剤師の増員等はないか。
③登校許可証は医療機関にも保護者にも負担が大きい。廃止できないか。

市長 ①医師会と場所の入れかえ等が可能か調整する。
②医師会と情報共有していく。
教育長 ③自治体によつては、保護者の署名で認めるなど取り扱いが一律でないことは認識している。今後、協議していく。



空き家の管理と活用について 市民が健康に暮らすために

さとう悦子議員(生活者ネットワーク)

小平市の空き家の管理と活用について

質問 ①把握している空き家の数と実態調査で見た課題は。
②利活用推進のため市民団体等とのマッチングはできるか。
③若い人の転入を促すために工夫できることは。

市長 ①相談により374件を把握。施設入所や相続で増加が予想され、未然防止や適正管理が必要。
②利活用の意思がある人のために相談体制を整備する。市によるマッチングは考えていない。
③空き家対策には売却等の推進が重要である。市場での流通を促し若い世代流入に寄与する。



通学区等見直しと部活動での 越境通学/公共施設の有効活用

中江みわ議員(フォーラム小平)

通学区等の見直し、部活動での越境通学を可能にするために

質問 ①通学区の見直しと調整区域の廃止で、距離の近い学校に通学区を固定できないか。
②部活動を理由に指定学校の変更を認めることはできないか。
教育長 ①通学区は学校の適正規模の維持等を総合的に勘案し設定している。また、調整区域は開発に伴う児童数の増加等、通学区のみで対応できない課題の補完的機能を持つため、距離のみに着目した区域の設定はせず現行の制度で運用していく。
②通学の安全確保の課題に加え、学校、家庭、地域が連携し、

互いを育て合い、子どもを支えるという考え方に基き進めていくことから導入の考えはない。
テニスコートと壁打ちの設置に向け公共施設を有効活用すべき
質問 ①萩山公園プールと東部公園プール内にラインを引き、テニスコートに整備できないか。
②壁打ちの設置を望むが、どこが候補として考えられるか。
市長 ①塗装の剥離等が想定されるため満水にしておくことが保全上必要である。また緊急用非常水源等としても重要であることなどから整備は困難である。
②市内に可能となる場所がないか、情報収集に努めていく。



萩山公園の50メートルプール



東部地域の諸課題/まちの魅力の 向上を目指すために

磯山 亮議員(政和会)

東部地域の諸課題について
まちの魅力の向上を目指すために

質問 ①千代田区花小金井グラウンドの相互利用への検討は。
②花小金井南中学校地域開放型体育館のアリーナへの冷暖房設備設置について、市の見解は。
市長 ①千代田区民の利用において利便性等のメリットが期待できず実現困難な状況である。引き続き、近隣市を含めた相互利用については研究課題とする。
教育長 ②設置や運用に伴うコスト面等の課題がある。さらに、喫緊の課題として、施設の老朽化対策等も必要である。こうしたことから現時点でアリーナへ

の冷暖房設備の設置予定はない。まちの魅力の向上を目指すために
質問 ①職員の採用で身体障害者に限定することに問題ないか。
②精神障害者への移動支援の実績がほとんどないが課題は。
市長 ①窓口等での市民対応のため身体障害者対象としている。
②移動支援事業を担うガイドヘルパーの不足が挙げられる。
障害者の親亡き後の暮らしは大丈夫か
質問 ①75歳以上の家族と同居する40歳以上の障害者の人数と40歳以上の単身障害者の人数は。
②地域支援拠点の整備がおく



児童虐待対策/きこえことばの 教室/小平駅付近に児童館を

竹井ようこ議員(フォーラム小平)

子どもからのSOSを受けとめ、児童虐待から守るために
きこえことばの教室には必要とする児童が全員通っているか

質問 ①公立小・中学校で虐待が疑われるケースへの対処は。
②SOSを見逃さず虐待に気づき対処するための研修は。
③スクールローヤーの設置は。
教育長 ①子ども家庭支援センターに報告し、要保護児童対策地域協議会がケース会議を開催し、対応を検討する。
②SOSの出し方教育の授業実践例を学ぶほか都の児童虐待防止研修セットの活用等をした。
③現時点で配置の予定はないが、引き続き、国や都、他市の動向を注視しつつ研究していく。

質問 ①家族介護者の仕事と介護の両立に向けた支援として、実施できることは何か。
②ケアラーを支援するための施策を総合的及び計画的に推進するため、仮称「こだいらケアラー支援条例」を制定してはどうか。
市長 ①地域包括支援センターで相談時に状況把握に努め、必要な情報提供を行っている。今後、制度や相談窓口の案内を市ホームページ等で周知していく。
②現時点で制定は考えていないが、核家族化、少子高齢化の進行、社会状況の変化等でケアラ



障害者雇用等/障害者の親亡き 後の暮らし/駅前再開発事業

橋本久雄議員(緑の党こだいら)

障害者雇用等/障害者の親亡き後の暮らし/駅前再開発事業

質問 ①公費が約3億50億円投入されることに問題はないか。
②これらの事業はプチ田舎にふさわしくないのではないか。
③事業を見直す考えはあるか。
市長 ①重要な施策推進に必要。適正な財政負担等に努めていく。
②プチ田舎の概念に沿ったものであると認識している。
③まちづくりの重要な施策であり、引き続き推進していく。

ケアラー支援について
地域で暮らすための生活支援拠点
質問 国の基本指針に基づき、地域生活支援拠点等を平成32年度末までに整備するとしている。市として拠点の整備のイメージを示し、どう進めていくのか。
市長 地域自立支援協議会の場等で活用して検討している。市内の複数の関係機関が分担して機能を担う面的整備を基本とし、緊急時の受け入れや対応など、当事者等のニーズが高い機能から段階的に整備を進めていく。



ケアラー支援について 地域で暮らすための生活支援拠点

平野ひろみ議員(生活者ネットワーク)

ケアラー、介護する人を社会で支えるしくみをつくらう

質問 ①家族介護者の仕事と介護の両立に向けた支援として、実施できることは何か。
②ケアラーを支援するための施策を総合的及び計画的に推進するため、仮称「こだいらケアラー支援条例」を制定してはどうか。
市長 ①地域包括支援センターで相談時に状況把握に努め、必要な情報提供を行っている。今後、制度や相談窓口の案内を市ホームページ等で周知していく。
②現時点で制定は考えていないが、核家族化、少子高齢化の進行、社会状況の変化等でケアラ

1の状況はより多様化することが予想されることから、ケアラー支援について研究していく。
障がいのある人が地域で安心して暮らすための生活支援拠点



保育園の数の充足と質の確保で 小平を子育て応援の町に

日向美砂子議員(生活者ネットワーク)

子どもがのびのびと育つために
保育の質を地域でささえよう

質問 ①子育ての孤立化を防ぐ、母親・父親の地域のつながりづくりについて、各部署の役割は。

②長時間保育や病児保育への対応として、子どもの育ちの目線で働き方改革を進めるべきと考えるが、市ができることは。

③保育士のゆとりの指標の1つとして人件費比率を市としてチェックできないか。

④公立保育園の運営について、市民団体等も交え子育てネットワークを構築してはどうか。

市長 ①子ども・子育て支援事業計画では地域全体で支える視



来る多死社会、身寄りのない人の 終活サポートの取り組み

石毛航太郎議員(フォーラム小平)

来る多死社会、身寄りのない人の
終活サポートの取り組み

質問 ①高齢化の進展により、さらに独居高齢者が増加すると思われるが、市の認識は。

②身元不明者や親族から引き取りを拒否された人の遺体及び遺骨についての対応は。

③身寄りのない人の葬祭を行うに当たり、現場での対応で課題となっていることは。

④生活困窮に陥り、身寄りのない人への終活サポートとして横須賀市はエンディングプラン・サポート事業を実施しているが、市が行うことへの考えは。

市長 ①地域包括ケア推進計画



給食無償化と体育館のエアコン 設置/毎月勤労統計調査の影響

佐藤 充議員(日本共産党小平市議団)

学校給食無償化と学校体育館への
エアコン設置の施策について

質問 ①学校給食無償化に向けて真剣に検討すべきだが見解は。

②学校体育館へのエアコン設置に踏み切るべきだが、見解は。

教育長 ①経済的理由で就学困難な児童・生徒の世帯には就学援助制度等により給食費が支給されており、対応が図られている。財政負担も含め、実施には多くの課題があると捉えている。

②コスト面等の課題がある。引き続き運用方法等の把握に努め、都の補助事業の動向も見きわめながら、よりよい教育環境等の確保について研究していく。



小平市電子自治体/活気ある未来へ 向かう商業、工業の考え方

永田政弘議員(政和会)

市民の高度なサービスとなる
小平市電子自治体について

質問 ①電子自治体と行政情報サービス等どう充実してきたか。

②AIを活用して、小平市電子市役所は近未来どうなるか。

市長 ①文書管理システム導入等を進め業務の効率化を図ったほか、メールマガジン等での情報発信の多様化や電子申請等による利便性の向上等、さまざまな情報政策の推進に努めてきた。

②業務の効率化や24時間体制の市民サービス提供など、今後さらに利便性や効率化を追求した仕組みが開発されると思われ、研究を重ねていく。

活気ある小平市の未来へ向かう
ための商業、工業の考え方

国の毎月勤労統計調査は、市民と市の事業にどう影響するのか

質問 ①毎月勤労統計調査は市民にどのような影響があるのか。

②本調査は市にどのような影響があるのか。

市長 ①報道等によると、報告された賃金を実際より低くなっていたとのこと。雇用保険等で過少給付のケースがあることから、対象となる人の支給額には影響があると認識している。

②この調査結果をもとに給付額等を定めているものではなく、雇用保険等の給付事務も市で行っていないことから、市政への影響はないものと捉えている。

常任委員会 所管事務調査報告

所管事務調査報告

小平市議会では、議会基本条例に基づき取り組みの1つとして、4つの常任委員会がそれぞれ課題を設定し、委員間で協議しながら政策提言を行う、政策課題調査を進めています。

3月定例会最終日に行われた委員長報告の概要は次のとおりです。

総務委員会
委員長 虻川 浩

【調査事項】
○持続可能な自治体経営について

1 クラウドを活用した新しい「しくみ」を創る

2 民間資金・パワーを活用した新しい「しくみ」を創る

3 PPF/PII手法による民間資金・活力の導入の検討

4 アセット(市有資産)を活用した新しい「くふう」を考える

5 政策的目的税などの継続的な研究への提言

6 受益者負担のあり方についての提言

生活文教委員会
委員長 磯山 亮

【調査事項】
○農業振興について

【政策提言】
○農業振興について(小平の食と農をつなぐプロジェクト)

1 広報・販売促進

2 小平産農産物のブランド化

3 流通・販路開拓

4 学校給食における小平産農産物の利用率向上

5 小生産農産物利用促進制度創出と人手不足解消

6 農地バンク制度の創設

7 農福連携による障害者雇用の創出と人手不足解消

8 農地バンク制度の創設

9 農福連携による障害者雇用の創出と人手不足解消

10 農地バンク制度の創設

11 農福連携による障害者雇用の創出と人手不足解消

12 農地バンク制度の創設

13 農福連携による障害者雇用の創出と人手不足解消

環境建設委員会
委員長 佐藤 充

【調査事項】
○公園の利活用について

【政策提言】
○公園の利活用について

1 これからの公園のあり方

2 これからの公園のあり方

3 これからの公園のあり方

4 これからの公園のあり方

5 これからの公園のあり方

6 これからの公園のあり方

7 これからの公園のあり方

8 これからの公園のあり方

9 これからの公園のあり方

10 これからの公園のあり方

11 これからの公園のあり方

議員の寄附行為は
禁止されています

政治家が、選挙区内の人や団体にあいさつ状(答礼のための自筆によるものは除く)を出したり、お金や物を贈ることは、時期や理由を問わず法律で禁止されています。受け取った人も罰せられます。

また、有権者が政治家に対し寄附を求めることも禁止されています。

具体例は次のとおりです。

○お中元やお歳暮

○お祭りへの寄附や差し入れ

○秘書や家族などが代理で出席する場合の結婚祝いや香典

○運動会やスポーツ大会への飲食物の差し入れなど

○市民の皆様のご理解とご協力をお願いいたします。

※1 スクールローヤーとは

学校で発生する問題について、子どもの利益を念頭に、教育や福祉等の視点を取り入れながら、学校に法律上の助言を行う弁護士のこと。

※2 ガバメントクラウドとは

自治体が、寄附金の使途(事業)を明確化して資金調達するために、インターネットを介して、不特定多数の人々や組織から寄附を集める仕組みのこと。

※3 プラットフォームとは

3月定例会

議案等に対する各議員の賛否

会派名略称 公明：市議会公明党(6) フォ：フォーラム小平(6) 政和：政和会(5) 共産：日本共産党小平市議団(4) 生ネ：生活者ネットワーク(4)
()内は各会派の議員数 緑：緑の党こだいら(1…無会派) ムサ：ムサシ(1…無会派)

Table with columns for district (区分), proposal number (議案番号), title (件名), decision (議決結果), and individual votes for each party member (津本裕子, 虹川浩, etc.).

○：賛成 ×：反対 退：退場 ※議長は表決に加わりません。

全会一致で議決した議案等 (議長は表決に加わりません。)

Summary table of unanimous decisions, listing proposal numbers, titles, and results (e.g., 第44号 独立行政法人都市再生機構法第25条第4項家賃の減免の適用に関する意見書).

議会日誌 1月16日～4月8日. 本会議、委員会、諸会議など. Includes a calendar-style list of events and meetings for each month.

閉会中継続審査の請願一覧. 請願第17号 国に対し消費税増税中止を求める意見書の提出について. Includes text about the review process and a link to the petition.

意見書. 3月定例会では2件の意見書を可決し、関係機関へ送付しました. (要旨). Text explaining the public interest and the council's decision on petitions.

議場見学 《小学3年生》 1月18日 4小81人. あとがき. お気づきの点がございましたら議会事務局にお寄せください. Contact information for the council office.

建設反対運動が続いており、選挙において再三再四、反対の意思が示されてきました. 政府は、辺野古唯一とは異なる提案も含めて、国民の声を真摯に聞くべきであり民主主義のつとめとして議論の機会を広げていくべきです. Text regarding the opposition to the construction project.

※ 請願第14号は、同趣旨である「独立行政法人都市再生機構法第25条第4項家賃の減免の適用に関する要望決議」の要旨(3面)をごらんください。